

記載例

(様式第1号)

令和8年度公益財団法人名古屋産業振興公社 創業支援施設賃借料等減額申請書

年　月　日

(あて先) 公益財団法人名古屋産業振興公社理事長

所 在 地 | 名古屋市昭和区福江二丁目9番33号
名古屋ビジネスインキュベータ白金●号室

コメントの追加 [n1]: 本社所在地をご記入ください

企 業 名 | 株式会社●●

フリガナ | ダイヒョウトリシマリヤク マルマル
代表者職氏名 | 代表取締役 ●● ●●

生 年 月 日 | 昭和●年●月●日

連絡担当者 | △△課 △△ △△

電 話 | ●●●-●●●-●●●

消費税の取扱 | 免税 · 課税 · 簡易課税

コメントの追加 [n2]: 貴社の消費税の取扱について該当するものを丸で囲んでください

令和8年度公益財団法人名古屋産業振興公社創業支援施設の賃借料等に係る減額について、関係書類を添えて申請します。

(減額の額)

ただし、令和8年度公益財団法人名古屋産業振興公社創業支援施設賃借料等減額

コメントの追加 [n3]: (減額の額) は、公社で積算後記入しますので、空欄で結構です

(併せて提出する書類)

- (1) 企業概要書 (様式第2号)
- (2) 入居計画書 (様式第3号)
- (3) 法人の登記事項証明書(個人の場合は、事業内容及び事業開始年月日がわかる書類)
- (4) 納税証明書 (滞納がない旨の証明)
- (5) その他理事長が必要と認める書類

※ 公益財団法人名古屋産業振興公社創業支援施設賃借料等減額要綱第20条第1項名古屋市暴力団排除条例（平成24年名古屋市条例第19号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下暴力団員という。）である者又は同条例第2条第1号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者は、減額対象事業者としません。また、減額決定後にその旨が判明したときは、減額決定を取り消します。

上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することができます。

(様式第2号)

企 業 概 要 書

企業名 株式会社●●	代表者職氏名 代表取締役 ●● ●●		
本社所在地 名古屋市昭和区福江二丁目9番33号 名古屋ビジネスインキュベータ白金●号室	従業員数(うち研究開発従事者数) ●人 (●人)	創業年月日 ●年●月●日	
資本金 ●● 百万円	主要株主 (1) 株式会社●● (2) ●● ●● (3) (4)	(株数) ●●株	(比率) ●●%
業種・業務内容 (例) ●●●●に関するソフトウェア企画・開発 ●●●●に関するコンサルタント・アドバイザリー ●●●●に関する試作・製造・販売 など			
業績(直近2期)※ 第●期 R●年／●月～R●年／●月 第●期 R●年／●月～R●年／●月	(売上高) ●万円	(経常利益) ●万円	(純利益) ●万円
事業の種別、研究開発の分野、主な製品名等 ●●●●●● ●●●●●● ●●●●●●	開発技術、製品の特色、独創的な点等 (例) 当社の技術は●●●●に着目し、●●●●した点に特徴がある。 ●●と●●を組み合わせており他にはない新たなサービスであり優位性がある。 ●●から●●まで一貫したサポートを行うなど		
主要取引先 ●●●●●●、●●●●●●、●●●●●●、●●●●●●			
期待する支援サービス (例) ●●に関する相談 入居企業とのマッチング 利用可能な補助金制度・公的施策の紹介 など			

コメントの追加 [n4]: 本社所在地をご記入ください

※申請日以前直近に存する決算期及びその前期の業績(未確定ものについては見込み額)を記載

(様式第3号)

入居計画書

企業名	株式会社●●
入居スペース	(施設名) 名古屋ビジネスインキュベータ ●階 ●号室
入居形態	本社・支店・分室・研究施設・その他()
入居契約期間	●年 ●月 ●日 ~ ●年 ●月 ●日
入居(予定)日	●年 ●月 ●日
賃借料	1カ月分 ●●●●● 円 (内、消費税額 ●●●●● 円)
共益費	1カ月分 ●●●●● 円 (内、消費税額 ●●●●● 円)
令和8年度 補助対象経費	●●●●●●●円 (4月分 ~ 3月分)
入居後の 事業計画	<p>(記載例)</p> <ul style="list-style-type: none">●●●●●という面に課題を感じているが、●●●●●に力を入れることで改善していく。自社の事業のうち、●●●●●であるため、特に●●●●●事業を拡大していく。新たに●●●●●への営業を行い、販路を開拓・拡大する。●●●●●と協業し新製品を開発する。 <p>など</p>
備考	

コメントの追加 [n5]: 「名古屋ビジネスインキュベータ」又は「名古屋ビジネスインキュベータ白金」のいずれかをご記入ください。

コメントの追加 [n6]: 入居契約期間の始期は、賃貸借契約書上の始期の年月日を、終期は、契約更新後の最新の契約期間の終期をご記入ください。

コメントの追加 [n7]: 賃貸借契約期間の始期をご記入ください。

コメントの追加 [n8]: 減額前の、「正規の賃料の税込金額」をご記入ください。毎月の請求書の賃料金額に記載されている金額です。(共益費も同様)

コメントの追加 [n9]: 上記(税込賃借料+税込共益費)×対象月数で算出し、記載してください。

コメントの追加 [n10]: 令和8年度の途中で減額対象期間が終了する企業は当該終了月をご記入ください。